

## 資料

# 「經濟的厚生」概念への一考察

河野吉男

經濟學の學としての立場を厚生<sup>(1)</sup>の視野より樹立せんとするは、近來に於ける一つの傾向として吾人の眼前に提供せられてゐる。例へばキャナン<sup>(2)</sup>の如きは「現代經濟學教義に於ける一大缺點は經濟的理想についての一層明確なる概念不足に存するやうに思はれる。」<sup>(3)</sup>ものごなし、社會全體に於ける經濟的理想は一に「可能的最大なる物的厚生」<sup>(4)</sup>にあることを明かにした。即彼によれば物的厚生の増進が、經濟學の一個の指導概念としての地位を與へられてゐるのである。しかも彼に於ては、物的厚生は富と同一の意義を有し、富とは非效用又は不満足を控除せる效用又は満足を指示するものとされてゐるから、<sup>(5)</sup>彼の云はんとする物的厚生又は富なる概念は非常に主觀化、精神化されたものであることを察知しうるであらう。しかも、從來の經濟學に於て、富そのものご誤り認識せられてゐた財貨又は勤勞は、富に對する單なる手段であることを道破せるは、かゝる有形的物體が何等、眞の經濟的理

想の目標たりえざることを明示せるものにして、この點に於て、彼の試みは、確かに從來の經濟學の新しい分野を開拓したものと稱しうるであらう。

上述の如き試みは、單にキャナンのみではなく、厚生經濟學<sup>(6)</sup>の著者たるピグーによつても果されてゐる。例へば同著（一九三〇年版）の第一章「厚生と經濟的厚生」に於ては、彼は厚生なる言葉を定義して、「意識の状態」<sup>(6)</sup>にして何等物質的のもの<sup>(7)</sup>に非ずみなし、經濟的厚生とはかゝる厚生のうちで「直接、間接貨幣なる計算尺度と關聯せしめられうるもの」<sup>(8)</sup>と結論してゐるのである。即彼に於てもキャナンと同様に、厚生を意識の状態とみなすことに於て、その主觀化、精神化の傾向を共にしてをり、これを價値の計算尺度たる貨幣概念と結合することによつて經濟的厚生概念樹立の根據を明らかにしてゐるのである。

更に近來に至つては、ホブソンの或はホートレー<sup>(10)</sup>の如き、經濟學と倫理學との結合を企圖することにより、從來試みられてゐた富に關する概念を、人生の一般的立場より考察するの傾向を示し始め、種々なる立場より經濟的厚生概念の核心を闡明せんとしつゝあるやうである。即過去に於ては單に一局部の意義のみを有してゐたに過ぎなかつた經濟的指導概念も、現今に於ては社會生活一般の立場から思考さるゝ傾向につれて、その包含する意義も極度に擴大化されてきてゐるのである。例へばホブソンの如きは、厚生概念を「好ましき意識の状態」<sup>(11)</sup>なりとし、かゝる状態は「種々異つた種類や集群中のいろいろ」の満足や價値

の調整や、協働や、調和や、又これらの種類や集群の中で、價值あり、しかも完成せる人格性や社會體に貢獻する如きものを包含<sup>12)</sup>してゐるのである。故にかゝる好ましき意識の狀態が、吾々の營む經濟生活そのものと結合せらるゝや、そこに倫理的價值判斷によりて取捨せられたる、一個の規範としての經濟的理想、これを換言すれば、經濟的指導概念の誘出となりうる譯であり、しかも、これが廣汎なる社會人生の立場より解明せられてゐる點に至つては、彼の意圖する經濟學は、まさしく一個の「人生經濟學」或は「道德經濟學」を樹立しつゝあるものとも稱しうるであらう。

かくの如くにして、經濟學の主題は「富の主觀化精神化」より、その「倫理化實人生化」へと擴大せられ、所謂「富」の學より、經濟價值に於ける最も好ましき意識を生ぜしむる學問としての經濟學への發展は、一個の規範の學として斯學の歸趣を明示せるものであり、實人生に根強くその根據を据ゑつけたる點に於て、はた又倫理的立場よりなせる斯學の修正に於て、經濟學と人生學との融合を心行くまで果したるものと稱せられつゝあるのである。かくの如く富に關する正しき觀念が那邊にあるべきかを指示し、經濟學の主題としての中心觀念を確立せることに於て、キャナンの功績元より大いに稱揚さるべく、更に又經濟學の倫理化によりて、一般人生生活との緊密なる紐帶を摘出せることにより、そのたゞるべき新たな目標を指示せる點に於て、ホブソンの鋭犀又輕々に看過しうる所ではない。だがしかし、このこ

ミは、經濟學の學ミとしての立場よりして、かゝる企が無條件に正當であるミを、何等立證するものでないミも忘却すべきではないのである。例へば前述せしキャナンの言によれば、現今經濟學教義の一大缺點は經濟的理想の缺除にあるミなせるも、科學ミとしての經濟學が、果してそれ自身の中より、理想なる概念を摘出しうるものなりや、否やが、まづこの際の先決問題でなければならぬ。更に又經濟的理想ミとしての富の最大可能の量が、吾々人生にミつて最も好ましきものミなす價值判斷は、果して、學ミとしての經濟學の機能に屬するや、否やも問題であらねばならぬ。ホブソンの如く、倫理ミ經濟學ミの結合も、嚴密なる科學的意味に於て果して許容さるゝものなるや。或は又實人生の立場より、更には純然たる生物學的立場よりなせる彼の經濟學への考察は、その實、既に科學ミとしての經濟學の領域を逸脱せるの憂ひなきや、否や、等々、總じてこれらの疑問を誘起するに至りし原因は、科學ミとしての經濟學の認識不足に基くものミ云はるべきである。故に吾々は次にこれらの點について、その當否を明らかにし、かゝる企ての成立可能の問題を吟味するであらう。

(註) (1) Welfare の譯語は厚生、幸福、福利等種々あるも、しばらく最初の譯語を使用す。

(2) E. Cannan. *The Economic Outlook* (1912) p. 270.

(3) E. Cannan. *ibid.* p. 272 "the greatest possible human material welfare"

(4) E. Cannan. *Wealth* (1923 2nd. ed.) p. 13 "Thus the subject-matter of economics has become utility or satisfaction minus disutility or dissatisfaction."

- (5) A. C. Pigou. *The Economics of Welfare*.
- (6) A. C. Pigou. *ibid.* p. 10. "welfare includes states of consciousness only."
- (7) A. C. Pigou. *ibid.* p. 10.
- (8) A. C. Pigou. *ibid.* p. 11 "that part of welfare that can be brought directly or indirectly into relation with the measuring rod of money. This part of welfare may be called economic welfare."
- (9) J. A. Hobson. *Economics and Ethics* (1929). *Economics and Life* (1929).
- (10) Hawtry. *The Economic Problem* (1929).
- (11) J. A. Hobson. *Economics and Ethics*. (1929) p. 65. "The desirable consciousness. 其他 p. 11 p. 21 p. 23.
- (12) J. A. Hobson. *ibid.* p. 46. "The concept of welfare involves of adjustment, coöperation, harmony, of different satisfactions, or values within their several kinds, or groupings, and also of these kinds or groupings as contributory to a worthy and complete personality and society."

## II

學としての經濟學の成立、或はその任務に關する方法論的の考究は種々なる立場の人々によりてなされたる幾多の業績があり、敢てこゝ新しく、こゝに筆者の試みんとする所ではない。只云はんとする所は、科學としての經濟學それ自體は一個の嚴肅なる經驗科學としての範圍を出づるをえないこと、これである。これを換言すれば、經濟學がその對象として把握しうる問題は、只與へられたる前提より生ずる因果の關係の究明にあるのみにして、これに主觀的或は倫理的の價值判斷の介入を何等許さざることにあるの故にも、經濟學の領

域中に何が好ましきものなるや、或は何が善にして、何が惡なりや、等々の價值判斷を誘入するこゝは、既にそのこゝ自身が、經濟學の學としての立場への冒瀆であり、破壊なるものと思惟せらるゝのである。例へば、ホブソンの如くに、財産の倫理を論じ、契約の道德に推及し、更に人口の最も妥當なるべき規準を説明せる諸章に於けるが如きは、もしその論述にして、一定の財産所有關係の、經濟組織に及ぼす影響、或は一契約行爲の、賃銀に與ふる效果、更に又人口増減と一國消長との因果關係を論ずるに止まるものならば、これ純然たる經濟學の論及すべき題目にして、その學問對象の限界内に存するもの、稱しえんも、彼に於てはかかる範圍のみに止まらず、これを有機的一體 (the organic whole) としての社會體の立場よりなせる價值判斷の光のものと、その倫理的妥當性を究明せんとするに至つては、既に經濟學の範圍を逸脱せるものと稱しうるのである。

すでに、學としての經濟學が因果關係の解明に止まりて、そこに何等の主觀的立場や、倫理的立場を導出しえざるこゝは、從來のキャナン、ホブソン、ホートレーを始め、その他の學問的立場の科學としての妥當性を疑はしむるに充分なる動機を與ふるものに非ずやと思惟せらるゝのであるが、この點に於て、經濟學の領域に於ける主觀化、倫理化の企てが、果して何等の修正なくして成立するものなるや、否やが、まづ問題の焦點ならざるをえないし、且又從來の主觀化の試みと稱せられつゝあるものも、これを徹底的に考察すれば、嚴密なる意味の

主觀化には非ずして、他の客觀的素材を主觀的なりと誤認せるものには非ざるか等の問題も生じ來るのである。

次に問題となる點は從來の所謂厚生經濟學者の企てが、もしかゝる點を充分に立證しえざる曉には、經濟學の厚生の立場に基く方法論の樹立は果して不可能なるものなるや否や、又もし、これが可能なるものなりとせば、經濟學以外の領域の如何なる立場よりこれを成就しうるものなるや等の問題も摘出しえらるゝのである。しかして、これに與へらるゝ解答は經濟學に對する社會哲學的の立場よりの考察にして、實に社會哲學こそは學びしとの經濟學の因果關係の種々なる系列への、一個の價值批判者としての任務を果しうるものとせられてゐるのである。<sup>(4)</sup> この意味に於て社會哲學は、經濟學に對して、これに規範を與ふるの立場を保持して、社會現象轉回の歸趨を、その一現象としての經濟現象に附與しつゝあるものと解せらるゝのであり、かゝる意味に於てこそ、學びしとの經濟學は、その科學的立場を何等損傷せらるゝことなくして、しかも從來の厚生經濟學等の犯しし誤謬をその誤れる軌道より救ひ出し、これを正しき軌道に復せしむることによりて、厚生經濟學自體を、その正しき出發點に引戻しうるものと思惟せらるゝのである。

前者を從來の厚生經濟學の消極的批判とせば、後者は厚生經濟學に於ける積極的構成的の究明とも稱しえらるゝであらう。

上述の如くにして筆者は、從來所謂厚生經濟學者によりて果されたる、或は又果されつゝある企てに對して、一個の疑問を抱懷しつゝ、ありし際、隔々本年六月發行の *Economica* に於ける F. C. Benham 氏の “Economic Welfare” なる論策に接するをえた。この一論は、所謂厚生經濟學者の唱ふる「經濟的厚生概念」への嚴密なる批判に終始して、その根源をつきし點に於て吾人に教ふる所甚だ多きものである。只その批判は前述せる如き「經濟的厚生概念」への消極的批判たるに止まり、その積極的構成に對する考案は、その結論の範圍のみにては何等明確に樹立されてゐない點に於て望蜀の念をたゞしめざるは遺憾である。吾々は次に彼の論述を引用しつゝ、「經濟的厚生概念」への彼の批判の跡をたゞることにしやう。

(註) (1) 日本評論社、社會經濟体系第二卷頭、河合榮治郎氏論文。

(2) J. A. Hobson. *ibid.*

Part III. 1. Ethics of Property. 2. The Ethics of Bargaining.

Part IV. An Optimum Population.

(3) J. A. Hobson. *ibid.* p. p. 24—25. p. p. 133—134.

(4) 河合榮治郎氏、前掲論文。

### 三

論者はまづ冒頭に於て、近來の經濟學の主題が「經濟的厚生概念」にあること、及びこれを唱ふるこゝが「經濟的規準」(the economic standards) を目せられつゝあるが如き傾向を指摘し、(1) 嚴



密なる意味に於ける「經濟的立場より見て事件、可能性等も、この規準に與ふる影響と關聯して云爲されつゝある潮流の描出を以てその論述の緒を引出してゐる。既に知れるが如く、一時代前に於ては、かゝる種類の規準として容認されしものは實にかの「富」であつたが、現今一般に通用せらるゝ所の「經濟的厚生」概念は單に「富」經濟的厚生との名稱上の差異のみに止まらず、前者より一層廣汎にして、空漠たる意義を有してゐる點を逃す可らざるものゝなしてゐるのである。<sup>(3)</sup>この點はさきに筆者の論述せし如く、キャナンの名著「富」の出版より最近のホブソン、ホートレー氏等の「經濟の倫理化」への過程の跡付けを意味して居るものゝ思惟せらるゝのである。かくして論者は、かゝる「經濟的厚生」概念が「經濟的規準」して取扱はるゝ方法に對するプロテストをなさんが爲に、この論駁を始めたるものゝなして、<sup>(4)</sup>その要旨を第一主觀的概念を使用することの誤れること、第二に心理學の概念を經濟學に流用するの好ましからざること、第三に抑々「經濟的厚生」概念そのものが、充分に又明確に定義されたる概念に非ざることをあけてゐるのである。論者は、以上三つの反對については第二節に於て極めて詳細に、そのいづこに弱點あるやを描出してゐるのであるが、まづ簡單に何故にかゝる三種の反對を提案せしかの理由を論者の言葉に聞くことにしやう。

第一の反對論據たる主觀的概念を使用することの誤れることは既に記せる如く「經濟的厚生」概念が餘りに空漠として把握し難き所に存する。故にもし「經濟的厚生」概念に代行し

うる他の客觀的概念、例へば、一人當りの實收入 (Real income per head) とか、或は活動諸條件 (Working conditions) とか、或は集團收入の分配 (Distribution of the group income) 等々の明確なる規準あるに拘らず殊更この種の捕へ所なき概念に膠着するの必要は殆んごないのである。従つて效用なる語と同じく、これを經濟學の教義中より抹殺するも何等支障なきことになるのではなからうか。これに反して上述の如き具體的概念を一個の規準に綜合して、これに經濟的以外の諸要素を加味して全く主觀的のものとなすは、讀者政治家或は眞の意味の經濟學者に非ざる單なる社會人としての經濟研究者にまかすればよし。苟も經濟學が科學たらんが爲には、そこに正確なる客觀的規準を有するか、或は全然かゝる規準を有せざるものを確立すべきものと主張するのである。<sup>(4)</sup>

第二の、心理學に屬する概念を經濟學に誘入するの誤れることに關しては、「科學」(science) と「見解」(opinion) とを嚴密に分離せんが爲に他ならない。何となれば科學は、實證的の陳述 (Positive statements) にして、吟味をなしうることは勿論、立證、反駁等をなしうる根據に立つものである。しかるに「見解」なるものは、論證しえざる陳述にその基礎を置く以上は、兩者の間に切然たる區別を設くるは敢て不當の業ではない。この點に於て論者に「經濟的厚生」なる心理學的要素を包含せる概念を經濟學に誘入せる厚生經濟學者の誤謬を、論駁せんとするの下心あるを觀取しうるのである。<sup>(5)</sup>

第三に「經濟的厚生」概念の充分に、明確に定義されたものに非ざるこゝについては、彼は一つの引例によりてこれを説明せんとしてゐる。例へば「AとBとを比すれば、AはBよりX量だけを増加せしむるであらう」と云ふが如き論述に於て、Xが明確に限定されてある際ならば、かゝる論述は充分にその科學性を維持しえんも、大抵の場合かゝる際のXは、空漠たる概念たるこゝ多し。自己はXをしかじかと思ふなる伏在せる假定を意味するに過ぎざるこゝ多きは日常吾人の經驗する所である。これを例せば、こゝに一個の商品ありて、他の商品と比較して兩者の消費の吾々に與ふる影響を考察せんに、前者が後者よりもXだけ餘分の満足或は效用を與ふるこゝが事實なりとしても、この際のXの與ふる效果については、これを消費する人々の異なるにつれてその地位、境遇、嗜好等の必然の差異の結果千態萬様を呈すべく、決してこれを科學的に公式的に規定しえざるが如きである。既にXにして不確定ならんか、AとBとの吾人に與ふる快樂の比較は又極めて不安定にして、不確實なるものと稱せざるをえない。これ經濟學に於て最も好ましき意識の狀態を意味する「經濟的厚生」概念の内容の如何に捕促し難きものなるかを立證するものにしてこゝに始めて科學を僭稱する個人的見解と偏見とへの門戸は開かるゝに至る論述してゐるのである。

以上に於て第一節に於ける、論者の問題提出の根據を簡單に伺つたのであるが、第二節には更に詳細にこれらの點を敷衍して種々なる引證のもゝにこれを力説せんとするのが論

者の意圖なるやう思惟せらるゝが故に、筆者は前述の論證を重複せざる範圍に於て、次に彼の立論を跡づけてゆくことにしたい。

先づ第一に彼はピグー、キャナン等の代表的著者よりこれらの人々の意味する「厚生概念」の内容を吟味して「經濟的厚生」に付てはピグーは、これを貨幣概念に關聯せしめえらるゝ所の「意識の狀態」をなし、キャナンは「富は人間生活の特殊の狀態又は條件」をなせることを指摘してゐる。<sup>(8)</sup> 兩者共何れも「厚生概念」の精神化、主觀化を意圖せるは明らかであるが、しかもその意味する「心の狀態」が何なるやについては、厚生經濟學者等は不思議を語るこゝが少くない。その故にや、彼等は極めてしばしば「客觀的指標」(objective indicia)を使用してこれを表示せんことを努めてゐるのである。例へば、一人當りの國民收入を、國民收入の、人々や家族間への分配等々の如きことであり、ピグーの如きですら一定期間の繼續中は、國民收入の變化しうることを附加せるを見ても、如何に彼等が厚生概念の實體そのものを語るこゝ少くして、これが外部的表示のみを求めんとしてゐるかを知らうるのである。故に率直に云はんか、吾人は始めより、鵠的の經濟的厚生概念を放棄して、これらの指標そのものを經濟的の規準として用ふるの得策なるを思はざるをえない。これに反して、厚生經濟學者は依然としてかゝる過程を顧慮する所なく「經濟的厚生」概念そのものがこれらの指標に勝れるものゝ誤信して動かざる狀態にあるが、しかし從來の厚生經濟學それ自體が主觀的の狀態や感情等により

も客觀的指標に關するものであること、その上、厚生經濟學者の有力なる一論客の如きですら、從來價值學說として通用せし大部分のものが、その實主觀的分析の名稱を僭稱せしまゝ提出せられし所の客觀的理論なることを容認せるは、<sup>(9)</sup>これらの事實を立證する充分の根據たらざるをえざるものなることを論證して、その弱點をつくこと愈々急を極めてゐるのである。

以上の如き論駁の必然の結果として、經濟的厚生概念が何等立證に堪ふるものに非ざること、が充分明らかになつたであらう。これを例せば、こゝに A の收入 B の二倍ありとし、その各々の客觀的指標も同様の關係を示してゐるものとせば、厚生經濟學者等は直ちにこれをもつて、A の受くる經濟的厚生は B のそれよりも大なるものとみなすのである。（尤も收入の限界效用遞減により二倍だけ大なりとは稱しえないが）だがしかし、このことは純然たる假定にしてしかも眞實のことではない。何となれば A・B 間の性格趣味、或は消化できへるが相違する以上は、A のその收入より受くる效用或は満足が、同じ收入より B の受くるものに比し遙かに少なきこともありうるからである。もしこの點について、厚生經濟學者にして、A・B 間にはかゝる性格その他の相違あることなしと假定するならば、彼等は明らかに虚偽の假定をなしつゝあるのみならず、實際は客觀的な指標をひそかに流入して、これを主觀的名稱の下に亂用しつゝあるのではなからうか、<sup>(10)</sup>このことは只に A・B 間の引例のみ

ならず、A 一個人に關してすらもその異なる時期の比較についても立證しうるものである以上、厚生經濟學者の論據の主觀的にして證明しえざる立場にあるは、今更嗽々するを要せざるこゝに屬するものなりとて更に第二の論駁に移つてゐるのである。

第二の論點は、既に簡單に觸れたる所であるが、科學と見解との相違従つて起る經濟學と心理學との結合の好ましからざるこゝに關してある。何故ならば人々の精神内に表現せらるゝ事柄、或は表示せらるゝやうに思惟せらるゝものは、凡て心理學の特殊領域に屬してゐるからである。こゝに經濟學の心理學への從屬は始まり、その一顰一笑によつて經濟學の學としての妥當性が左右せらるゝの邪道が開けるのである。故に心理學者はその優越せる立場より經濟學のそれを支配するに至るやも計られない。もし心理學者にして經濟學者の案出する前提が誤謬なるこゝに一致せんか、その卓越せる心理學的見解は經濟學者の素人學者的の立場を壓伏するに至るは、必然であり又もし心理學者にして相互の見解一致を見ざるの曉は經濟學そのものが、論争の巷に巻き込まるゝ恐れあるこゝ期して待つべく、よしや心理學者の見解がいかなる時期にせよ經濟學者の假定に賛意を表したりさなすも、心理學者側の見解の變化は、當然後者の假定の不調和を醸し、その變改、修正を促すに至るこゝ火を啗るよりも明かであらう。これ等の事情は凡て經濟學にして主觀的觀念と關聯するに至るこゝきは、直に直面すべき所のものでなければならぬ。<sup>(a)</sup>だがしかし、厚生經濟

學者が主觀性の借着の下に客觀的の指標を僭用するが故に上述の如き懸念起るものとせば、これが解決策は極めて簡單にして單にその借着を放棄し、始めより客觀的指標を赤裸々に堂々公言するにしくものなし！等々の事を高唱して、<sup>(12)</sup>心理學的要素の經濟學への侵入の責任を厚生經濟學者に負はしめてゐる點に至つて彼の論鋒の益々鋭きを觀取しうる。

最後に「經濟的厚生」概念そのものが何等明確に限定しえざることに及んで、この種の概念成立上の弱點を極めて鮮かに曝露してゐる。彼によれば客觀的規準ならば何れにせよ充分に、又明確に定義しうるものなるに、主觀的のそれに至つてはかゝることは到底不可能のことに屬する。元より日常會話に使用せらるゝ百千の語彙はその意義甚だ不明瞭なるも、大抵の場合はこれに確然たる徹底的の定義を與ふることは何等必要視せられてはゐない。しかしこのことは、科學の目的に叶ふ爲にも同一視して可なりとは稱しえない。日常生活に、科學の機能とは嚴格に區別せらるべきであるからである。故に科學としての經濟學の目的に叶ふ爲には「經濟的厚生」概念そのものも極めて明確にして充全なる姿をもつて示さるべきに拘らず、厚生經濟學者等の見解の各々に多大の差異ありしは極めて不可思議のことに屬するものと云はざるをえない。又よしや各厚生經濟學者間に見解の大體の一致ありしとしても——このことは現代に於ては事實のこゝと見られてはゐるが——これを受く

る讀者側に見解の一致ありとするは至難のこゝに屬するのである。故に厚生經濟學者はこの非難を免れんとして、客觀的指標或はこれが相對物より、その欲する所の内容を演繹せんとするも、その客觀的指標の何れを選擇するやを明確に論述せし者は極めて寥々たる状態にあるのである。<sup>(13)</sup>況や、労働時間、氣候、事故、疾病の危險、通風等々の諸要素を包含する活動條件の如き合成的指標について構成物の評量をなせるもの、或は收入の不平等を測定し、國民的收入の分配生産に及ぼす反應は別として、の如何なる方法が、經濟的厚生を擴大化するに資するやの問題を考察せるものは殆んど稀なるものと推測せらるゝものである。厚生經濟學者は恐らくは、かゝる問題にまゝにも直面せることもなく、又その必要も存在せざりしものと思惟せらるゝのである。かくして彼等は各々その廣汎なる範圍よりその好む所の規準を選び出し、自己の心内に於て漠たる評量を行ひつゝ、この過程こそ他のものよりも一層經濟的厚生に資するものと思惟しつゝある。だが、このこゝこそは、意識的にせよ、或は無意識的にせよ、厚生經濟學者等が、各個人の社會的、政治的、或は倫理的の信念や偏頗心と共に、自己獨特の規準を作りその論述は云はゞ「自己はかく考ふ」と云ふ極めて薄弱なる範圍を出でえざるものである。もしこれを客觀的の指標に及ぼす影響に求め、これよりその評量をなすものならば、何故にその理論の發端よりして客觀的指標を採用するの旨を明言せざりしや。<sup>(14)</sup>この點にこそ論者の疑問の存在するこゝを歴々指標しつゝ、經濟的厚生概念の



矛盾を曝露してこれを徹底的に論駁し終つてゐるのである。

上述の如き論者の陳述をたゞりつゝ、筆者は今「經濟的厚生」概念への疑問の展開を終つた。では何故に「厚生經濟學者」は、それにも拘らず依然としてその主觀的立場に膠着せしめらるゝのであらうか。更に又これが解決策はいかなる點に求めらるべきであらうか。凡てこれらの問題は論者の引續いて取扱はんとする所に屬するが故に、筆者は次に再び彼の論述の糸をたぐるこつゝする。

(註) (1) F. C. Benham, "Economic welfare" (Econometrica, June, 1930) p.

(2) F. C. Benham, *ibid.* p. 173.

(3) F. C. Benham, *ibid.* p. 173.

(4) F. C. Benham, *ibid.* p. 173.

(5) F. C. Benham, *ibid.* p. 176.

(6) F. C. Benham, *ibid.* p. 174.

(7) F. C. Benham, *ibid.* p. 174.

(8) F. C. Benham, *ibid.* p. 177.

(9) F. C. Benham, *ibid.* p. 178. S. Viner, "The Utility concept in Value theory," *Journal of Political Economy* p. 637, September 1925.

(10) F. C. Benham, *ibid.* p. 179.

(11) F. C. Benham, *ibid.* p. 180.

(12) F. C. Benham, *ibid.* p. 180.

(13) F. C. Benham, *ibid.* p. 181.

(14) F. C. Benham. *ibid.* p. 182.

## 四

論者の考ふる所によれば、厚生經濟學者等が、その主觀的、精神的立場に膠着して止まざるは、凡そ次の四つの理由に基くやうである。まづ第一は、從來の價值理論はその一部分にもせよ、これが限界效用の言葉を借りて説明せらるゝこそが一般の慣行なりしところにある。もこより限界效用遞減の法則が需要曲線の下降を表示するものであるこそは何等疑ひの存しない所であるが、しかしこの種の法則が人間の感情の極めて概括的な陳述に過ぎないことも看過しえない所である。故にもし吾々にして、ある市場に於ての所與の財貨に對する需要の彈力性が何故に現狀の如くなりしかを知らんぞ欲するならば、吾々はまづ觀察する對象の事實を知らざるをえないのであるが、上述の法則はこの點に關しては何等これが解決の光明を與へてはゐない。故にこれ等の點よりしても、價值理論に於ける效用觀念の地位が如何に顯著になり來つても、價值理論の必要上より考察すれば、その維持保留は殆んどその要なきものぞ主張するのである。(15)

次に第二の理由とする所は「經濟的厚生」概念に代りうる唯一のものは、一人當りの眞實收入なることをしばしば假定せる所に起因する。彼等は單にこれのみならず、活動諸條件、國民收入の分配、その他種々の指標をも考慮すべきことを論じてはゐるが、さにかく、一人當り

の眞實收入の意味に於ける「富」に關しての適當の議論としては、生産高や、價格や、收入に影響を及ぼす限りは、活動諸條件にも多少の論及をなすのであるが、その理由とする所は一に、生産の際に於ける非效用、苦痛、骨折等は、消費者に與ふる所の效用、快樂、比較衡量さるべきである。云ふ點に存してゐる。しかし吾々の考ふる所をもつてすれば、かゝる活動諸條件そのものが既に收入に對する一個の手段たるべきであり、收入が考へられてゐる。同様の意味にてはこれを目的視すべきものではないのである。かくて厚生經濟學者等は、國民收入の分配をもその指標の内に收め、大なる不平等の輕減は經濟的厚生を増加する傾向にあることを説述する點に於て、過去に於ける所謂「富」の概念よりも遙かに廣汎なるものとなり、主觀性が加味せらるゝことゝなつた。これに反して、論者の云はんとする所は、何等主觀的の要素を加味する所なくしてその擴大化を遂行せしめんとするにある。<sup>(6)</sup>

次に第三の理由となす所は、限界效用遞減の法則は、外觀上より觀察すれば收入の大なる不平等は好ましきものに非ずとなす見解に科學的の根據を提供しつゝあるやうに思惟せらるゝも、抑もこの法則そのものが、不正確なる根據に基くことは既に前述せし所で充分明らかであることゝ思ふ。云はゞかゝる法則は素人が心理學の領域に侵入してゐたる未證明の假定に過ぎざるものにして、經濟學者の任務としては只單に、種々なる分配方法より如何なる結果が繼發するやを論述せば充分なのである。即ちこれを換言すれば、例へば分配

等の如き一規準の變化が、收入等の如きものに如何なる變化を及ぼすやを論及して、彼等の客觀的規準中に國民收入の分配を包含するのみにて足れりとなすのである。以上の限界を出でて更に社會上、道德上の價值判斷をこれに加へんとするは、まさしく經濟學よりの逸脱を意味して、その對象は社會哲學者或は倫理哲學者の領域となることを警戒すべきである。<sup>(6)</sup>これ論者が經濟學と倫理學との結合は興味ある問題なるも、これが取扱ひは科學としての經濟學の任務に非ずみなせる所以である。<sup>(6)</sup>

最後に第四の理由として「經濟的厚生」概念なるものが、大なる視野と自由とを與ふるに、客觀的規準を有する經濟學は窮屈と束縛とより他何物も與へざるところを厭へるにほかならない。これを換言すれば、彼等の云はんとする所は、動きの取れざるが如き方法にて皮相の問題を取扱はんよりも試験的方法にても根本的問題を取扱ふ方一層すぐれたるものとなすのである。しかも、この種の議論は可なり大なる勢力を有する確實なる事實と見られ、過去に於て學者思想家等が社會倫理の問題を論ぜる際に如何にその議論の花々しかりしかを見れば思ひ半ばに過ぐるものがあるのである。ホートレー、ホブソン等の如くこれをあらゆる方面より考察して、自己の社會的信念、倫理的諸價値の構想を論述するに何等臆するこゝもなく、しかもこれらの前提の上にこそ自己の見解を基礎づけんとする人々の存在するこゝも、既に吾々の知れる所に屬する。しかるに論者の駁せんとする所は、論證しえざる

この種の見解をして經濟科學より驅逐し、その構成部分たらしめざるこにある。即單なる見解の陳述より明瞭に區別せられたる所のもので、立證と反證とにたへうる所の論述のみを經濟學の範圍に維持せんとするにある。<sup>6)</sup>而らばその採るべき手段は如何、論者は茲に三つの解決策を提案して消極的ながら所謂「規準」(Standards)の問題を處理せんしてゐるのである。彼によればこれが解決策の第一は所謂規準なるものを放棄することであり、第二は若干の客觀的規準を單一のものに結合せずして其儘持續することであり、第三には經濟的厚生概念を何等修正することなくしてこれを維持する方法を講ずることにある。<sup>6)</sup>

まづ第一に、かゝる規準を放棄することについての彼の見解を述べんに、抑も科學としての經濟學そのものが缺乏の種々異なる狀態のもに於て起る所の事柄乃至は起るものと思惟さるゝこについて<sup>7)</sup>の究明であり、異なる狀態のもに於ける平衡の諸條件を研究せんとするものである。しかも、斯學は主として價格に關聯するものにして、その論述は原因 A あらば結果 C としてあり。こいふ形式を採るを常とする。故にかゝる説述の傾向は、現實の經濟より遠く離るゝが如きこも起るこも考へらるゝも、事實、科學としての經濟學の發達は主としてこの方面に行はれ、多大の業績も果されつゝある狀態であり、且又尙多くの未開拓の分野もこの方面に残されてゐるのである。<sup>8)</sup>

第二の解決案としては、若干の規準をもつは可なるも、これを單一の規準に結合せざるこ

こにある。種々なる出來事や、可能性の經濟的效果は、一人當りの實際收入や、集團收入の分配等への影響として衡量しえ、そこには何等衡量或は秤量は加へられないのである。又活動諸條件も、客觀的標準——例へば勞働時間——か、その他のものに分解しえられ、簡別的に考察せられたる各々の要素に、影響を與ふるものであるが、その何れにせよ規準なるものを考へえられない譯ではない。しかるに、こゝに反對論者の云ふ如く、かゝる規準は眞の意味の規準とは如何やうにせよ考へ得られざるものであり、且又一人當りの實收入の増加や或は比較的貧乏なる人々に増加せる分け前の擴大等は、その何れにせよこにかく、その減少よりも良好なるものゝなす所の假定は、何等存在せざる虚構のものであるゝなす主張も或は可能視せらるゝ事と思はれるのであるが、かゝる主張は反面より見れば、眞實に叶はざる上、哲學的の所多きやうにも思惟されざるをえない。何故ならば、抑々何故にこれらの問題が議論の對象となされつゝあるのであるか、を考察するならばこれ畢竟するに、時代精神がこれらのものこそ特別の意義を有するものとして摘出せるが故に論議の爲に選擇され、受容さるゝに至つたことを知りうるからである。<sup>(9)</sup>既に知れるが如く、近來に於ける衆民制(Democracy)の發達、社會哲學、倫理哲學に於ける進歩は活動諸條件、收入不平等の意義を極めて重要なるものたらしめてゐる。故に經濟學もこれらのものに關して過去に於けるよりも一層の注目をなしつゝあるが故に、そこに經濟的規準の存在するは、極めて當然のこゝ、首

肯せざるをえないのである。只こゝに看過しえざることは、經濟學者にして一規準に於ける變化が他のものに及ぼす影響の究明にかゝらんとする際、これらの規準を單一の全體に (in a single whole) 結合せんとするの邪道を回避しうることである。<sup>(10)</sup>

第三の解決策としては、經濟的厚生概念をそのまゝ殘存せしめて、これに何等の變改を加へざるここにある。吾々は、經濟的厚生に關する指標そのものを所謂經濟的厚生となしうるのであるが、かゝる經濟的厚生は、全く客觀的の概念である。故にこれに別種の名稱を與へて、例へば「繁榮」(Prosperity) なる言葉を使用するも可なりと考察せらるゝのであるが、もしこのこゝにして可能ならんか、こゝに單一の合成的要素をもちうるこゝとなるのである。かくして、經濟的厚生概念については、一見極めて科學的なる論述より出發し、個人的判斷の侵入しうる可能性を廢絶しうるものと思惟しうるに至るであらう。

要之、以上三種の解決策は相互的のものにして決して排他的のものではない。何れも兩々相併立して存在しうるものである。尙こゝに注意すべきことは、經濟學者が實際問題を論ずる際に、これを各種の様相より觀察して、厚生に關する非經濟的要素迄もその考慮の内に取るゝとである。かくしく論者は好ましきこゝについての種々なる前提を作成し、一方面に於ける利得と他方面に於ける損失との比較衡量、或は三つの相異なる利得間の選擇をなすを余儀なくせらるゝのである。これらの點に關しては、ホブソンの「富と人生」を再

び指摘すれば充分であらう。もし非經濟的要素をこれに加味すること求めんとするものあらんか、吾々はかゝるものをこそ、經濟科學の領域内に受容しえざるものなることを主張せざるをえない。何故ならば、一方に於ては、效用等の如き異論を生じ易き言葉を放棄し、實證的の記述、解説或は分析等の範圍に止る所の經濟學を把持すべきであり、他方に於ては、苟も制限するか否かの問題とならば、何等の制限をも付せざるべきであつて、所謂經濟的厚生概念についての中途半端な安住地としては論すべき餘地は少しも存在せざることを闡明せんことを欲するからである。<sup>(1)</sup>要之、科學としての經濟學は、嚴にその領域を維持するか、しかざればこれに何等の制限をも附せざるにしかず、これをその何れの領域にもまたがれる鵲的のものになせる所に、實に厚生經濟學者の誤謬發生の原因が伏在するのである。かくて論者は、最後に經濟學の學としての立場と經濟的のものとの辨別を極めて鮮明ならしむることによつて、經濟學に對する厚生經濟學者の立場を救はんがためにその轉回策を暗示してゐるものゝ如くである。只論者は、消極的にこれを提示するに止まり、そこに何等積極的構成的の考案を示せる譯ではない。これ筆者が既に冒頭に於て、厚生經濟學への消極的批判にして、積極的のものに非ずしなしたる所以であるが、こゝに又新たな經濟學への社會哲學的轉回の動向が無限に開拓されつゝあることを認識しうるのである。この點に於て、論者の論述より受けし暗示の多大なることを明記して、その今後の業績を待つこととし



たい。

(註)

- (1) F. C. Benham. *ibid.* p. 182.
- (2) F. C. Benham. *ibid.* p. 182—183.
- (3) F. C. Benham. *ibid.* p. 183.
- (4) F. C. Benham. *ibid.* p. 184.
- (5) F. C. Benham. *ibid.* p. 175.
- (6) F. C. Benham. *ibid.* p. 185.
- (7) F. C. Benham. *ibid.* p. 185, p. 186, p. 187.
- (8) F. C. Benham. *ibid.* p. 186.
- (9) F. C. Benham. *ibid.* p. 186.
- (10) F. C. Benham. *ibid.* p. 186.
- (11) F. C. Benham. *ibid.* p. 187.